

I 施設の概要			施設コード	S08-05-04		
施設名	尾久生活実習所					
所在地	西尾久六丁目17番3号					
部課名	福祉部障害者福祉課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
			国・都	区債	一般財源	
	建築	平成6年	750,000			
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日	平成6年11月7日			区職員	その他	
供用開始年月日	平成7年		職員数	0	40	
構造	RC造		階層	地上4階、地下1階		
面積	敷地面積		1,489.14[m ²]			
	延床面積		2,224.64[m ²]			
設置目的・経緯	障害者総合支援法の指定生活介護施設として、日々の生活の充実と社会的自立を図ることを目的とする。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例	荒川区立障害者通所支援施設条例					
駐車場の状況	9台	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ		
駐輪場の状況	30台	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ		



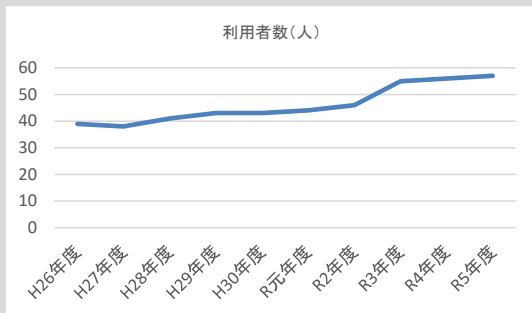
管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	令和6年4月 令和11年3月	から まで	
事業内容	生活介護（生活指導、生活援助、創作活動等）					
対象者	荒川区内在住の知的障がい者及び身体障がい者で18歳以上の者					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
	利用者数（人）	46	55	56	57	56
	開所日数（日）	239	242	243	243	243
	利用者出席率（％）	81	83	85	84	81
に指定等 に係る管理費	指定管理料（千円）※	328,041	347,536	373,507	374,731	411,171
	指定管理者の支出合計（千円）※	328,041	347,536	373,507	374,731	411,171
	指定管理者の人員費（千円）※	215,530	233,276	252,285	251,713	288,911
	※分場の指定管理料等との合計					
備考	定員を31年4月に44名から45名、令和2年4月に45名から48名、令和3年4月に48名から58名に変更した。令和5年4月より2名が新規に入所した他、年度途中に1名の入所と2名の退所があり、年度末の利用者数は57名となった。					

		勘定科目	R4年度	R5年度	差額			勘定科目	R4年度	R5年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	270,251	271,126	875		国庫支出金	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	2	0	▲ 2	
		減価償却費	42,486	42,961	475		その他	152,728	160,535	7,807	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	152,730	160,535	7,805	
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 160,007	▲ 153,552	6,455	
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 30	▲ 27	3	
		行政費用合計(b)	312,737	314,087	1,350		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 160,037	▲ 153,579	6,458	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	847	847				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	847	847	当期収支差額(e)+(h)	▲ 160,037	▲ 152,732	7,305				
貸借対照表	流動資産	勘定科目	R4年度	R5年度	差額	流動負債	勘定科目	R4年度	R5年度	差額	
		収入未済	▲ 847	0	847		還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	3,412	3,415	3	
	固定資産	その他の流動資産	0	0	0	固定負債	賞与引当金	0	0	0	
		有形固定資産	761,181	718,220	▲ 42,961		その他の流動負債	0	0	0	
		土地	339,278	339,278	0		特別区債	23,976	20,561	▲ 3,415	
		建物	1,536,417	1,536,417	0		退職給与引当金	0	0	0	
		建物減価償却累計額	▲ 1,114,513	▲ 1,157,474	▲ 42,961		その他の固定負債	0	0	0	
		工作物等	16,840	16,840	0		負債の部合計	27,388	23,976	▲ 3,412	
		工作物等減価償却累計額	▲ 16,840	▲ 16,840	0		正味財産	732,946	694,244	▲ 38,702	
		無形固定資産	0	0	0		正味財産の部合計	732,946	694,244	▲ 38,702	
		建設仮勘定	0	0	0		負債及び正味財産の部合計	760,334	718,220	▲ 42,114	
		その他の固定資産	0	0	0						
		資産の部合計	760,334	718,220	▲ 42,114						
		備考	行政費用のうち物件費は主に指定管理委託料であり、尾久生活実習所分場と面積按分した数値となっている。行政収入はその他で給食費自己負担分、給付費（障害福祉サービス費）を受入れている。このうち給付費は尾久生活実習所分場と面積按分した数値となっている。								

指標		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	68	71	73	75.6	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	66	67	68	67.2	
	1㎡当たりコスト(円)	126,557	132,130	140,579	141,186	
	開館1日当たりコスト(円)	1,178,008	1,214,632	1,286,984	1,292,539	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	6,120,522	5,344,382	5,584,589	5,510,298	
備考	利用者1人当たりの年間コストの減は、利用者数が増加したことが主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	○ 無 ● 有 (計画名: 第5期荒川区障がい者プラン、第7期荒川区障がい福祉計画)						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	利用者数(人)	目標値	48	58	58	58	56
		実績値	47	55	56	57	56
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 委託→指定管理) ○ 無						
利用者・地域のニーズ	重度障害者の特別支援学校卒業後の入所先として、ニーズは高い。						
現状・課題	○建設後20年以上経過しており、施設設備の老朽化が進んでいるが、全面的なサービス休止を前提とした大規模改修等の実施は困難である。 ○改修工事の実施にあたっては、工事規模や内容により代替施設または、居ながら工事を行う等対応の検討が課題である。 ○卒業者の進路先の確保のため、人員配置等を考慮した上で定員の拡大を検討していく。 ○加齢による障がいの重度化等により医療的ケアが必要な利用者が増加している。						
課題に対する現時点での考え	○改修工事の実施にあたっては、代替施設の確保や居ながら工事を行う等の対応方針を検討していく。 ○指定管理者と協議の上、定員の拡大を行っていく。 ○支援員が研修を受講し、施設内で医療的ケアができる体制を作る。						
議会、利用者等からの意見	利用者アンケートにおいては、施設利用に関して満足の評価が高い。						



平成29年度以降の定員増加に伴い、利用者数も増加傾向にある。

I 施設の概要		施設コード		S08-05-05			
施設名		生活実習所分場					
所在地		西尾久四丁目6番4号 西尾久みどりひろば館、西尾久みどり保育園、都営住宅併設					
部課名		福祉部障害者福祉課					
施設の履歴		時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
				国・都	区債	一般財源	
		建築	昭和53年	100,000			
		増改築①					
併設施設		西尾久四丁目6番4号 西尾久みどりひろば館、西尾久みどり保育園、都営住宅併設					
竣工年月日		昭和55年4月1日		区職員	その他		
供用開始年月日		平成14年		職員数	0		
構造		SRC造		階層	地上9階		
面積		敷地面積		4,170.73 m ²			
		延床面積		1,923 (内440.48) m ²			
設置目的・経緯		障害者総合支援法の指定生活介護施設として、日々の生活の充実と社会的自立を図ることを目的とする。					
関連部署							
根拠法令等 設置条例		荒川区立障害者通所支援施設条例					
駐車場の状況		無	バリアフリー	○ エレベーター	● トイレ		
駐輪場の状況		10台	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ		



管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	令和6年4月 令和11年3月	から まで	
事業内容	生活介護（生活指導、生活援助、創作活動等）					
対象者	荒川区内在住の知的障がい者及び身体障がい者で18歳以上の者					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
	利用者数（人）	19	18	18	17	17
	開所日数（日）	234	242	243	243	243
	利用者出席率（％）	73	77	80	80	80
に指定 用係等 る管 費理	指定管理料（千円）※	328,041	347,536	373,507	374,731	411,171
	指定管理者の支出合計（千円）※	328,041	347,536	373,507	374,731	411,171
	指定管理者の人件費（千円）※	215,530	233,276	252,285	251,713	288,917
	※本所の指定管理料等との合計					
備考	分場の定員は19名で推移している。令和5年4月に1名入所したが、令和6年3月に2名退所したため、利用者数は17名となった。					

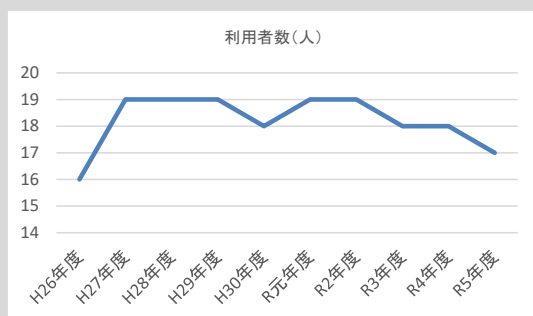
行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	103,293	103,642	349		国庫支出金	0	0	0		
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	1	0	▲ 1		
		減価償却費	621	621	0		その他	58,376	61,281	2,905		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	58,377	61,281	2,904		
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 45,537	▲ 42,982	2,555		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)			103,914	104,263	349	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 45,537	▲ 42,982	2,555	
特別費用(g)			0	847	847	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	▲ 847	▲ 847	当期収支差額(e)+(h)			▲ 45,537	▲ 43,829	1,708	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	847	15	▲ 832	流動負債	還付未済金	0	0	0		
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0		
	固定資産	有形固定資産	7,403	6,782	▲ 621	その他の流動負債	0	0	0			
		土地	0	0	0	固定負債	0	0	0			
		建物	105,367	105,367	0	特別区債	0	0	0			
		建物減価償却累計額	▲ 97,964	▲ 98,585	▲ 621	退職給与引当金	0	0	0			
		工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0			
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0			
無形固定資産		0	0	0	正味財産	8,250	6,797	▲ 1,453				
建設仮勘定		0	0	0	正味財産の部合計	8,250	6,797	▲ 1,453				
その他の固定資産		0	0	0	負債及び正味財産の部合計	8,250	6,797	▲ 1,453				
資産の部合計			8,250	6,797	▲ 1,453							

備考	行政費用のうち物件費は、主に指定管理委託料であり、尾久生活実習所本所と面積按分した数値となっている。 行政収入は、その他で給食費自己負担分、給付費（障害福祉サービス費）を入れている。このうち給付費は尾久生活実習所本所と面積按分した数値となっている。
----	---

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	92	92	93.0	93.6	
	1㎡当たりコスト(円)	208,933	219,622	235,911	236,703	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	66	67	68	67.2	
	開館1日当たりコスト(円)	393,295	399,748	427,630	429,066	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	4,843,737	5,374,389	5,773,000	6,133,118	
備考						
利用者1人当たりの年間コストの増は、利用者数が減少したことが主な要因である。						

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

施設運営の方向性	(計画の有無)						
	(所管の考え方)						
	(計画名: 第5期荒川区障がい者プラン、第7期荒川区障がい福祉計画)						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	利用者数(人)	目標値	19	19	19	19	17
		実績値	19	18	18	19	17
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 委託→指定管理) ○ 無						
利用者・地域のニーズ	重度障害者の特別支援学校卒業後の入所先として、ニーズは高い。						
現状・課題	○西尾くみどりひろば館、西尾くみどり保育園、都営住宅と併設している。 ○建設後35年以上経過しており、施設設備の老朽化が進んでいるが、全面的なサービス休止を前提とした大規模改修等の実施は困難である。 ○改修工事の実施にあたっては、工事規模や内容により代替施設または、居ながら工事を行う等対応の検討が課題である。 ○卒業者の進路先確保のため定員の拡大が望まれるが、施設面積等の都合上、定員を増やすことはできない。 ○加齢による障がいの重度化等により医療的ケアが必要な利用者が増加している。						
課題に対する現時点での考え	○併設のひろば館、保育園、都営住宅と調整しながら、改修を実施する。また、代替施設の確保や居ながら工事を行う等の対応方針を検討していく。 ○支援員が研修を受講し、施設内で医療的ケアができる体制を作る。						
議会、利用者等からの意見	○利用者アンケートにおいては、施設利用に関して満足の評価が高い。						



平成27年度以降、利用者数は定員数上限の19名でほぼ横ばいで推移している。

I 施設の概要			施設コード	S08-05-06	
施設名	障害者福祉会館（アクロスあらかわ）				
所在地	荒川二丁目57番8号				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成7年	900,000		
	増改築①				
	増改築②				
併設施設	—				
竣工年月日	平成9年7月		区職員	その他	
供用開始年月日	平成9年8月	職員数	0	13	
構造	RC造		階層	地上3階、地下1階	
面積	敷地面積		772 m ²		
	延床面積		1,482.08 m ²		
設置目的・経緯	区民への啓発・交流の場、自主的な活動の場を提供することで、障がい者自身の地域参加及び自立を図る。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	障害者総合支援法、荒川区立障害者福祉会館条例、同施行規則				
駐車場の状況	4台	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	15台	対応状況	● 点字ブロック	○ スロープ	



管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	令和6年4月 令和11年3月	から まで	
事業内容	貸館業務、文化・教養講座事業等					
対象者	障がい者及び区民全般					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後10時				
	休日	毎月第3火曜、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
	計画相談件数（件）	892	1,082	1,101	1,409	1,450
	利用者数（人）	11,082	21,823	35,604	38,510	39,684
	開所日数（日）	296	349	348	348	348
に指定 用係等 管理 費理	指定管理料（千円）	73,847	74,658	77,778	82,135	94,638
	指定管理者の人員費（千円）	26,827	27,111	28,568	28,309	32,367
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降利用者数等が減少していたが、令和4年度以降、回復傾向にある。					

行政コスト計算書		勘定科目	R4年度	R5年度	差額	行政収入			
						勘定科目	R4年度	R5年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
		物件費	77,778	82,135	4,357	国庫支出金	966	0	▲ 966
		維持補修費	0	363	363	都支出金	845	972	127
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	242	159	▲ 83
		減価償却費	24,912	28,302	3,390	その他	17,819	19,299	1,480
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	19,872	20,430	558
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 82,818	▲ 90,370	▲ 7,552
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	102,690	110,800	8,110	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 82,818	▲ 90,370	▲ 7,552
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 82,818	▲ 90,370	▲ 7,552		

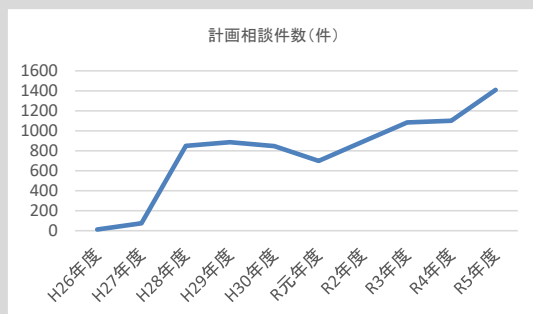
貸借対照表		勘定科目	R4年度	R5年度	差額	勘定科目			
						勘定科目	R4年度	R5年度	差額
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
		有形固定資産	1,092,070	1,102,550	10,480	賞与引当金	0	0	0
	固定資産	土地	748,491	748,491	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	952,073	990,284	38,211	固定負債	39,000	39,000	0
		建物減価償却累計額	▲ 608,494	▲ 636,224	▲ 27,730	特別区債	39,000	39,000	0
		工作物等	14,060	14,060	0	退職給与引当金	0	0	0
		工作物等減価償却累計額	▲ 14,060	▲ 14,060	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	39,000	39,000	0
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,057,492	1,067,400	9,908
		その他の固定資産	4,422	3,850	▲ 572	正味財産の部合計	1,057,492	1,067,400	9,908
	資産の部合計	1,096,492	1,106,400	9,908	負債及び正味財産の部合計	1,096,492	1,106,400	9,908	

備考
行政費用のうち、物件費は指定管理委託料であり、人件費の上昇に伴い増加した。行政収入では、都支出金で包括補助金、使用料及び手数料で多目的ホール等貸室使用料、その他で特定相談事業に係る法定給付費を受入れている。また、国庫支出金の減少は、昇降機設備改修工事に伴い令和4年度に受入れた社会資本整備総合交付金が減となったためである。

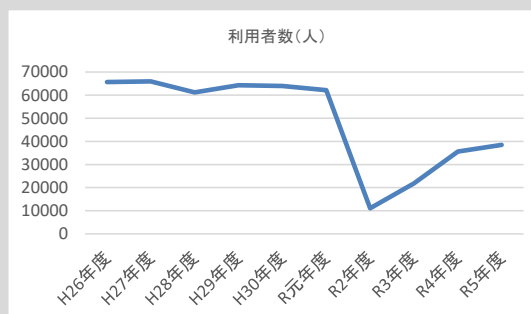
指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
有形固定資産減価償却率(%)	63	63	64	64.7	
1㎡当たりコスト(円)	68,017	67,197	69,288	74,760	
人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	36.3	36.3	36.7	34.5	
開館1日当たりコスト(円)	340,564	285,364	295,086	318,391	
利用者1人当たりコスト(円)	9,096	4,564	2,884	2,877	
財務指標・評価指標等					
備考	職員の昇給に伴う人件費増の影響等により、令和5年度は令和4年度と比較して指定管理料が増額となったことから、開館1日当たりのコストが増加した。				

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: 第4期荒川区障がい者プラン、第6期荒川区障がい福祉計画)						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	多目的ホール・会議室		65	50	53	61	61
	利用率(%)	実績値	38	50	63	60	61
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ	障がい者の自主的活動や社会参加を促進するための施設としてニーズは高い。						
現状・課題	○福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。防災訓練等は引き続き実施していく必要がある。 ○貸館だけでなく、障害福祉サービス等の利用計画の作成を行う指定特定相談支援事業所としても、利用の増加を図る必要がある。 ○当館で開催している文化教養講座について、利用者がより参加しやすい内容や形式等を検討する必要がある。						
課題に対する現時点での考え	○福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践に近い訓練の実施を検討していく。 ○指定計画相談支援事業として、利用者が安心して利用できるよう利用者に寄り添った相談体制を整える。 ○文化教養講座について、参加者アンケート等をふまえ、講座の内容や形式等の充実を図る。						
議会、利用者等からの意見	○平成26年9月会議 福祉避難所の支援体制 ○平成27年6月本会議 障害者支援について (相談窓口の充実)						



区内の計画相談に対する需要が増加していることに伴い、令和元年度以降件数は増加傾向にある。



新型コロナウイルス感染症による開館条件の制限を一部緩和したことから、令和3年度以降利用者数は増加傾向にある。

令和6年度 施設分析シート

Ⅰ 施設の概要		施設コード	S08-05-07
施設名	荒川区精神障害者・地域生活支援センター		
所在地	東尾久五丁目45番11号(2,3,4階) 宮の前ひろば館併設		
部課名	福祉部障害者福祉課		
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)
	建築	昭和55年	21,283
	増改築①		
	増改築②		
併設施設	宮の前ひろば館		
竣工年月日	昭和44年3月	区職員	0
供用開始年月日	平成15年 1月	職員数	13
構造	R C造	階層	地上4階
面積	敷地面積		308㎡
	延床面積		460㎡
設置目的・経緯	精神障がい者の日常生活の支援や相談、地域交流を行い、社会復帰と自立、社会参加を促進する。		
関連部署			
根拠法令等 設置条例	障害者総合支援法、荒川区精神障害者地域生活支援センター設置条例、同施行規則等		
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター ○トイレ
駐輪場の状況	10台	対応状況	○点字ブロック ●スロープ



Ⅱ 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 トラムあらかわ	期間	令和6年4月 令和11年3月	から まで	
事業内容	日常生活支援、相談活動、「憩いの場」の提供、地域交流活動、特定相談支援事業・障害児相談支援事業					
対象者	精神障がい者(児)とその家族等					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後7時（電話相談は午後9時）				
	休日	毎月第3木曜日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
	相談件数（人）	24,789	26,425	25,370	25,469	25,674
	来所・電話利用者数（人）	25,221	27,818	26,251	26,518	26,628
	訪問・同行者数（人）	677	585	600	549	612
	開所日数（日）	347	347	347	347	347
に指定 用係等 管理費	指定管理料（千円）	65,505	67,250	68,456	69,149	72,169
	指定管理者の支出合計（千円）	65,505	67,250	68,456	69,149	72,169
	指定管理者の人件費（千円）	40,422	40,139	42,926	44,829	46,830
備考	相談件数や来所・電話利用者数は、昨年度比増。一方で訪問・同行は昨年度比減となっているが、ニーズに合わせたサービス提供を実施できている。					

Ⅲ 財務諸表

(単位:千円)

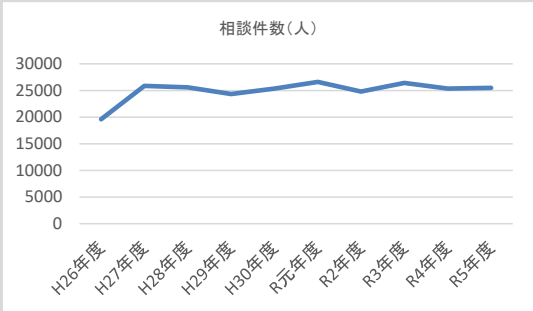
行政コスト計算書	勘定科目		R4年度	R5年度	差額	勘定科目		R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	68,602	69,314	712		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	1,622	1,622	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	6,087	6,267	180
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	7,709	7,889	180
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 60,893	▲ 61,425	▲ 532
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	68,602	69,314	712		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 60,893	▲ 61,425	▲ 532
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 60,893	▲ 61,425	▲ 532			
貸借対照表	勘定科目		R4年度	R5年度	差額	勘定科目		R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	固定負債	その他の流動負債	0	0	0
		土地	0	0	0		特別区債	0	0	0
		建物	37,655	37,655	0		退職給与引当金	0	0	0
		建物減価償却累計額	▲ 37,655	▲ 37,655	0		その他の固定負債	0	0	0
		工作物等	0	0	0		負債の部合計	0	0	0
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		正味財産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0		正味財産の部合計	0	0	0
		建設仮勘定	0	0	0		負債及び正味財産の部合計	0	0	0
		その他の固定資産	0	0	0					
		資産の部合計	0	0	0					

備考	行政費用のうち、物件費は主に指定管理委託料である。	
	行政収入は、都支出金で障害者包括補助、その他で特定相談事業に係る法定給付費を受入れている。	

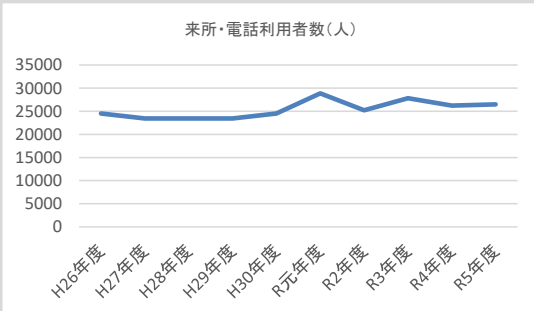
	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	62	60	63	64.8	
	1㎡当たりコスト(円)	142,798	146,573	149,203	150,751	
	開館1日当たりコスト(円)	189,213	194,216	197,700	199,752	
	利用者1人当たりコスト(円)	2,603	2,423	2,613	2,614	
備考	令和4年度と比較して令和5年度は利用者数が増加したものの、指定管理料も増額したため、利用者1人当たりのコストはほぼ横ばいとなった。一方、開所日数は変わらないため、開館1日当たりのコストは増加した。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	○ 無 ● 有 (計画名: 第5期荒川区障がい者プラン、第7期荒川区障がい福祉計画)					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	支援プログラム参加者数(人)	目標値 実績値	3,000 1,357	2,000 2,179	2,214 2,618	2,685 2,945
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	精神障がい者数は年々増加しており、生活の場の提供、日常生活の援助等を行い、地域生活を送るための自立促進を図る施設としてのニーズがある。					
現状・課題	○相談件数は長期的にみると増加傾向にあり、特に電話相談が多い。利用者から電話が繋がりにくいといった声も多数上がっていたため、平成28年8月に電話相談実施方法の見直しを図り、利用時間を1人1日30分から20分以内に変更したところ、電話が繋がりがやすくなり、より多くの相談を受けられるようになった。 ○計画相談の実施や精神障害者の生活支援、社会復帰や自立等を目的とした施設であるため、家から出ることが困難な方や家族の支援を受けられない方等の要請による訪問・同行の回数が増えている。同行・訪問の場合は、職員が一定時間外出することになるため、職員体制の維持に課題がある。					
課題に対する現時点での考え	○利用者の症状や特性の多様化にあわせたプログラムを展開していくため、平成29年7月1日から宮の前ひろば館の2階部分をアゼリアとして拡張した。 ○区及び精神障害者相談支援事業所(委託・訪問主体)などの関係機関と相互に連携を図り、より多くの要支援者に対し早期に支援を行える体制を更に充実させていく。					
議会、利用者等からの意見	平成28年度9月会議 「精神障害者地域生活支援センターの早期増設について」 平成29年度6月会議 「精神障害者地域生活支援センターの増設について」 令和4年度11月会議 「精神障がい者へのSNS等を活用した情報発信について」 令和5年度11月会議 「当事者への積極的な周知について」「施設の老朽化について」					



相談件数は平成27年度以降ほぼ横ばいで推移しており、令和5年度は令和4年度と比較して微増している。



新型コロナウイルス感染症による開館時間の制限等もあり令和2年度に一度減少したものの、令和5年度は例年通りの来所・電話利用者数である。

I 施設の概要			施設コード		S08-05-03	
施設名			荒川生活実習所			
所在地			荒川一丁目53番9号（1階） 都営住宅併設			
部課名			福祉部障害者福祉課			
施設の履歴			時期		財源内容（単位：千円）	
					国・都	区債
建築			昭和48年	100,000		
増改築①						
増改築②						
併設施設			荒川福祉作業所、都営住宅荒川一丁目アパート			
竣工年月日			昭和48年3月		区職員	その他
供用開始年月日			昭和48年6月	職員数	0	27
構造			R C造	階層	地上5階、地下1階	
面積			敷地面積	2,085.76[m ²]		
			延床面積	1,853.4（内1,028.04）[m ²]		
設置目的・経緯			障害者総合支援法の指定生活介護施設として、日々の生活の充実と社会的自立を図ることを目的とする。			
関連部署						
根拠法令等 設置条例			障害者総合支援法、荒川区立障害者通所支援施設条例、同施行規則			
駐車場状況			2台	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ
駐輪場状況			無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



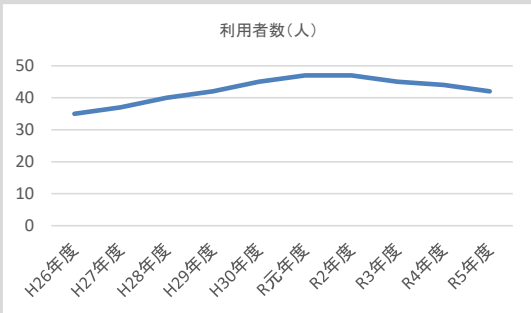
管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	令和4年4月 令和9年3月	から まで	
事業内容	生活介護（生活指導、生活援助、創作活動等）					
対象者	18歳以上の重度の知的障がい者であり、一般就労及び授産活動が困難な方					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
	利用者数（人）	47	45	44	42	44
	開所日数（日）	245	236	243	243	243
	利用者出席率（％）	80	83	88	86	86
に 指 定 管 理 料 等 の 費 用	指定管理料（千円）※	287,679	286,672	289,065	305,783	339,193
	指定管理者の支出合計（千円）※	287,679	286,672	289,065	305,783	339,193
	指定管理者の人員費（千円）※	209,545	212,057	200,804	218,658	239,694
	※荒川福祉作業所の指定管理料等との合計					
備考	施設定員47名のところ、5年度の4月と6月に新規で2名の利用者が通所しており、令和4年度からの継続利用者40名と合わせて、令和5年度末時点で計42名が利用している。					

		勘定科目	R4年度	R5年度	差額			勘定科目	R4年度	R5年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	162,481	171,752	9,271		国庫支出金	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	
		減価償却費	964	2,533	1,569		その他	126,485	107,685	▲ 18,800	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	126,485	107,685	▲ 18,800	
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 36,960	▲ 66,600	▲ 29,640	
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	163,445	174,285	10,840		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 36,960	▲ 66,600	▲ 29,640	
特別費用(g)	0	2	2	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 2	▲ 2	当期収支差額(e)+(h)	▲ 36,960	▲ 66,602	▲ 29,642				
貸借対照表	勘定科目		R4年度	R5年度	差額	勘定科目		R4年度	R5年度	差額	
	流動資産	収入未済	54	57	3	流動負債	0	0	0		
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0		
	固定資産	有形固定資産	34,918	32,384	▲ 2,534	賞与引当金	0	0	0		
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0		
		建物	143,199	143,199	0	固定負債	18,000	18,000	0		
		建物減価償却累計額	▲ 108,282	▲ 110,815	▲ 2,533	特別区債	18,000	18,000	0		
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0		
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	18,000	18,000	0		
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	16,972	14,441	▲ 2,531		
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	16,972	14,441	▲ 2,531		
		資産の部合計	34,972	32,441	▲ 2,531	負債及び正味財産の部合計	34,972	32,441	▲ 2,531		
備考	行政費用のうち物件費は、主に指定管理委託料である。行政収入は、その他で利用者給食費自己負担分、障害者総合支援法に基づく介護給付費及び訓練等給付費を受入れている。このうちの給付費及び物件費は荒川福祉作業所と面積按分した数値となっている。										

指標		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	89	90	76	77.4	
	1㎡当たりコスト(円)	165,074	163,809	158,987	169,531	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	73	74.0	70	71.5	
	開館1日当たりコスト(円)	692,665	713,568	672,613	717,222	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	3,610,702	3,742,267	3,714,659	4,149,643	
備考	職員の昇給に伴う人件費増の影響等により、令和5年度は令和4年度と比較して指定管理料が増額となったことから、開館1日当たりコストが増加した。また、1人当たりコストについても利用者数の減少に伴い増加している。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	○ 無 ● 有 (計画名: 第5期荒川区障がい者プラン、第7期荒川区障がい福祉計画)						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	利用者出席数(%)	目標値	87	87	87	89	89
		実績値	80	83	88	86	86
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 区直営→指定管理) ○ 無						
利用者・地域のニーズ	重度障害者の特別支援学校卒業後の入所先として、ニーズは高い。						
現状・課題	○都営住宅と併設している。 ○令和3年度に給排水設備の改修工事を、令和4年度に空調の改修工事を行っている。 ○建設後40年以上経過しており、電気設備についても今後改修する必要がある。 ○利用者の高齢化や障害の重度化・多様化など様々なニーズへの対応が求められている。 ○卒業者の進路先確保のため、区内の他の生活介護施設と調整しつつ、受入について検討していく。						
課題に対する現時点での考え	○利用者の利便性に配慮し、施設の機能・性能の保全に努めながら、併設している都営住宅の計画と合わせて改修工事の有無、時期について検討していく。 ○指定管理者と協議の上、今後の受入について検討を行っていく。						
議会、利用者等からの意見							



令和元年度まで微増が続いていたが、施設入所等による退所者がいたため、令和4年度以降は利用者数が減少している。

I 施設の概要		施設コード		S08-05-02			
施設名		荒川福祉作業所					
所在地		荒川一丁目53番9号（2階） 都営住宅併設					
部課名		福祉部障害者福祉課					
施設の履歴		時期	建築費 （単位：千円）	財源内容（単位：千円）			
				国・都	区債	一般財源	
		建築	昭和48年	67,290			
		増改築①					
		増改築②					
併設施設		荒川生活実習所、都営住宅荒川一丁目アパート					
竣工年月日		昭和48年3月		区職員	その他		
供用開始年月日		昭和48年6月	職員数	0	13		
構造		R C造	階層	地上5階、地下1階			
面積		敷地面積		2,086 m ²			
		延床面積		1,853.4（内825.36） m ²			
設置目的・経緯		重度知的障がい者に対して、自立に必要な生活指導や作業指導などを行い、社会参加と自立を支援する。					
関連部署							
根拠法令等 設置条例		障害者総合支援法、荒川区立障害者通所支援施設条例、同施行規則					
駐車場の状況		2台	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ		
駐輪場の状況		無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ		



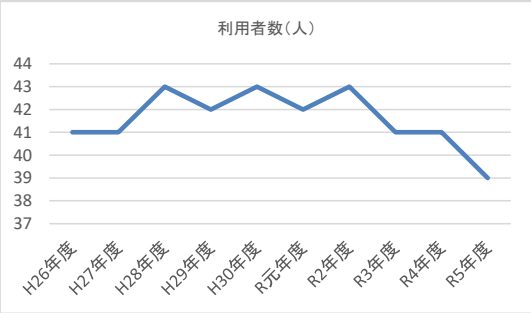
管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	令和4年4月 令和9年3月	から まで	
事業内容	就労移行支援、就労継続支援B型（福祉作業所）					
対象者	18歳以上の知的障がい者であり、作業能力を有するか又は期待できる方（原則単独通所が可能な方）					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
	利用者数（人）	43	41	41	39	39
	開所日数（日）	245	237	243	243	243
	工賃（円）	11,795	11,363	10,327	11,295	12,000
	利用者出席率（％）	87	85	86	85	86
に 係 定 管 理 費	指定管理料（千円）※	287,679	286,672	289,065	305,783	339,193
	指定管理者の支出合計（千円）※	287,679	286,672	289,065	305,783	339,193
	指定管理者の人件費（千円）※	209,545	212,057	200,804	218,658	239,694
	※荒川生活実習所の指定管理料等との合計					
備考	令和5年4月に2名（就労継続支援B型2名）、令和6年2月に1名（就労継続支援B型）が新規入所したが、企業への内定等により年度途中で退所する方がいたため、令和4年度と比較して利用人数が減少した。 （令和5年度末時点：就労継続支援B型 38名、就労移行支援 1名）					

		勘定科目	R4年度	R5年度	差額			勘定科目	R4年度	R5年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	130,432	137,879	7,447		国庫支出金	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	
		減価償却費	1,583	2,843	1,260		その他	48,074	55,350	7,276	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	48,074	55,350	7,276	
		賞与・退職給付引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 83,941	▲ 85,372	▲ 1,431	
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	132,015	140,722	8,707		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 83,941	▲ 85,372	▲ 1,431	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	2	2				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	2	2	当期収支差額(e)+(h)	▲ 83,941	▲ 85,370	▲ 1,429				
貸借対照表	資産	勘定科目	R4年度	R5年度	差額	負債	勘定科目	R4年度	R5年度	差額	
		流動資産	収入未済	▲ 2	0		2	流動負債	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0	
		有形固定資産	28,031	25,997	▲ 2,034		賞与引当金	0	0	0	
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0	
		建物	98,166	98,166	0		固定負債	15,000	15,000	0	
		建物減価償却累計額	▲ 70,135	▲ 72,169	▲ 2,034		特別区債	15,000	15,000	0	
		工作物等	0	0	0		退職給付引当金	0	0	0	
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	15,000	15,000	0	
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産	15,448	12,607	▲ 2,841	
		その他の固定資産	2,419	1,610	▲ 809		正味財産の部合計	15,448	12,607	▲ 2,841	
		資産の部合計	30,448	27,607	▲ 2,841		負債及び正味財産の部合計	30,448	27,607	▲ 2,841	
		備考	行政費用のうち物件費は、主に指定管理委託料である。行政収入は、その他で利用者給食費自己負担分、障害者総合支援法に基づく介護給付費及び訓練等給付費を受入れている。このうちの給付費及び物件費は荒川福祉作業所と面積按分した数値となっている。								

指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
有形固定資産減価償却率(%)	86	87	71	73.5	
1㎡当たりコスト(円)	166,040	164,769	159,948	170,498	
人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	73	74.0	70	71.5	
開館1日当たりコスト(円)	559,359	573,814	543,272	579,103	
利用者1人当たり年間コスト(円)	3,187,047	3,316,927	3,219,878	3,608,256	
備考	職員の昇給に伴う人件費増の影響等により、令和5年度は令和4年度と比較して指定管理料が増額となったことから、開館1日当たりコストが増加した。また、1人当たりコストについても利用者数の減少に伴い増加している。				

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	○ 無 ● 有 (計画名: 第5期荒川区障がい者プラン、第7期荒川区障がい福祉計画)						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	利用者工賃 (平均月額) (円)	目標値	10,000	12,000	12,000	12,000	12,000
		実績値	11,795	11,363	10,327	11,295	12,000
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 都営→区直営→指定管理) ○ 無						
利用者・地域のニーズ	一般就労が困難な心身障がい者の地域での自立の促進を図るうえで、ニーズが高い。						
現状・課題	○都営住宅と併設している。 ○令和3年度に給排水設備の改修工事を、令和4年度に空調の改修工事を行っている。 ○建設後40年以上経過しており、電気設備についても今後改修する必要がある。 ○利用者の高齢化や障害の重度化・多様化など様々なニーズへの対応が求められている。 ○利用者のニーズを踏まえた作業支援等を実施しているが、利用者工賃を更に向上させていく必要がある。						
課題に対する 現時点での考え	○利用者の利便性に配慮し、施設の機能・性能の保全に努めながら、併設している都営住宅の計画と合わせて改修工事の有無、時期について検討していく。 ○売上等の目標を定め、受注作業の確保に加え自主生産活動を充実させるほか、目標工賃達成指導員により、作業単価の増額や利用者の作業能力向上等の改善に取り組む。						
議会、利用者等 からの意見							



平成25年度より増減を繰り返しているが、令和5年度は新規入所者より、転居や就労先決定による退所者が多く、令和4年度と比較して利用者数が減少した。

令和6年度 施設分析シート

I 施設の概要			施設コード		S08-05-08		
施設名		スタートまちや(障がい者就労支援施設)					
所在地		町屋三丁目28番2号					
部課名		福祉部障害者福祉課					
施設の履歴		時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
				国・都	区債	一般財源	
		建築	平成22年	144,900			
		増改築①					
増改築②							
併設施設		－					
竣工年月日		平成22年12月		区職員		その他	
供用開始年月日		平成23年1月		職員数		0	
構造		S造		階層		3階建	
面積		敷地面積				552 m ²	
		延床面積				875 m ²	
設置目的・経緯		障がい者の福祉的就労の場の提供および障がい者就労訓練の場として活用し、就労を支援するため。					
関連部署							
根拠法令等							
設置条例							
駐車場 の状況		1台	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ		
駐輪場の状況		5台	対応状況	● 点字ブロック	● スロープ		



Ⅱ 管理運営の状況

管理形態	委託	特定非営利活動法人 荒川区心身障害者事業団	期間	令和5年4月 令和8年3月	から まで	
事業内容	○福祉施設利用者の受付・支援 ○施設内外の美観及び衛生環境の維持・管理 ○パソコン講習時等における支援					
対象者	就労、社会参加を希望する障がい者等					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者数（人/日）	令和2年度 85	令和3年度 85	令和4年度 85	令和5年度 87	令和6年度（見込み） 120
に指定 用係等 管理費						
備考	1階は視覚障がい者作業所、2～3階は知的障がい者作業所が利用。令和5年度は知的障がい者作業所の定員に変更があった為、一日の利用者が2名増となった。					

III 財務諸表

行政コスト計算書	勘定科目		R4年度	R5年度	差額	勘定科目		R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	6,933	6,445	▲ 488		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	381	98	▲ 283		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	4,782	4,782	0		その他	1,330	1,236	▲ 94
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,330	1,236	▲ 94
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 10,766	▲ 10,089	677
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	12,096	11,325	▲ 771	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 10,766	▲ 10,089	677		
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 10,766	▲ 10,089	677		
貸借対照表	勘定科目		R4年度	R5年度	差額	勘定科目		R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
	固定資産	有形固定資産	192,760	187,979	▲ 4,781	固定負債	その他の流動負債	0	0	0
		土地	105,241	105,241	0		固定負債	0	0	0
		建物	144,900	144,900	0		特別区債	0	0	0
		建物減価償却累計額	▲ 57,380	▲ 62,162	▲ 4,782		退職給与引当金	0	0	0
		工作物等	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0		正味財産	192,760	187,979	▲ 4,781
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	192,760	187,979	▲ 4,781
		その他の固定資産	0	0	0		負債及び正味財産の部合計	192,760	187,979	▲ 4,781
		資産の部合計	192,760	187,979	▲ 4,781					

備考 行政費用のうち物件費は主に施設管理における光熱水費、委託料である。行政収入として、入居施設光熱水費自己負担分を受入れている。

I 施設の概要		施設コード		S08-05-09	
施設名	西日暮里六丁目障がい者支援施設				
所在地	西日暮里六丁目25番3号 西日暮里六丁目障がい者支援施設4階				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	昭和47年	120,000		
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	昭和46年		区職員	その他	
供用開始年月日	平成20年	職員数	0	3	
構造	R C造	階層	地上4階		
面積	敷地面積		1,268.01 m ²		
	延床面積		1,791.32 (内857.09) m ²		
設置目的・経緯	身体障がい児(者)及び知的障がい児(者)の日中における活動の場所を確保し、家族の就労又は休息を支援する。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 第77条第1項				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	10台	対応状況	● 点字ブロック	● スロープ	



管理形態	委託	社会福祉法人 荒川のぞみの会	期間	令和6年4月 令和7年3月	から まで	
事業内容	タイムケア（下校後に活動する場所の提供、交流・創作活動等の指導及び援助）事業					
対象者	身体障害者手帳を所持する者及び愛の手帳を所持する者。					
運営時間等	運営時間 休日	月～金 午後2時～午後6時 ・ 土曜日 午前9時～午後6時 日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者人数(人)	令和2年度 37	令和3年度 35	令和4年度 47	令和5年度 45	令和6年度（見込み） 60
に指定 用係等 管理 費						
備考	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）の第77条に基づく地域生活支援事業を実施している。					

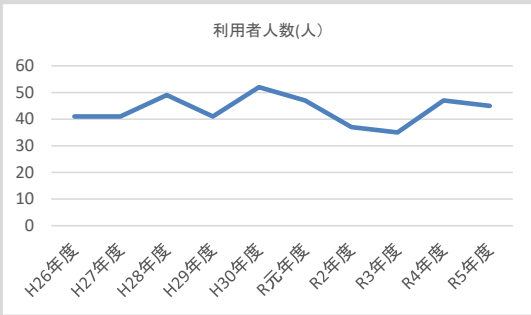
行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	7,327	7,306	▲ 21		国庫支出金	0	0	0		
		維持補修費	0	670	670		都支出金	0	0	0		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	228	228	0		その他	7,818	7,671	▲ 147		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	7,818	7,671	▲ 147		
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	263	▲ 533	▲ 796		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)			7,555	8,204	649	通常収支差額(c)+(d)=(e)			263	▲ 533	▲ 796	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			263	▲ 533	▲ 796	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0		
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0		
	固定資産	有形固定資産	8,219	7,991	▲ 228		その他の流動負債	0	0	0		
		土地	0	0	0		固定負債	0	0	0		
		建物	68,545	68,545	0	特別区債	0	0	0			
		建物減価償却累計額	▲ 60,326	▲ 60,554	▲ 228	退職給与引当金	0	0	0			
		工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0			
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0			
		無形固定資産	0	0	0	正味財産	8,219	7,991	▲ 228			
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	8,219	7,991	▲ 228			
		その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	8,219	7,991	▲ 228			
	資産の部合計			8,219	7,991	▲ 228						

備考 行政収入は、その他で入居する事業所からの賃料及び光熱水費自己負担分を受入れている。
行政費用のうち維持補修費は、4階外廊下防水工事及び避難誘導灯取替工事により増となっている。

指標		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	88	88.0	88.3	
	1㎡当たりコスト(円)	7,338	12,428	8,815	9,572	
	開所1日当たりコスト(円)	25,775	43,656	30,963	33,623	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	169,973	304,343	160,745	182,311	
備考	令和5年度の利用者1人当たり年間コストの増加は、利用者数の減及び維持補修費の増によるものである。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	利用者人数(人)	目標値	52	42	45	50	60
		実績値	37	35	47	45	60
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ	働く保護者の増加に伴い、重度の知的障害児・者の受入が可能な本施設のニーズは高い。						
現状・課題	○当該施設は西日暮里保育園(1、2階)と雇用促進事業を行うクリナップハートフル株式会社(3階)と併設している。 ○建設後50年以上経過しており、施設設備の老朽化が進んでいるが、全面的にサービスを休止し、大規模改修等を実施することが困難である。 ○令和3年度に中央階段の防火扉撤去等の改修を行った。 ○令和5年度に4階外廊下の防水工事を行った。						
課題に対する現時点での考え	○改修の際は、併設の保育園等と調整しながら実施する。また、その際は代替施設の確保や、同所にて事業を実施しながら工事を行う等の対応方針を検討する。 ○現在、利用者数は定員内であるが、今後利用申込みが定員を超えるような場合は、定員の拡大等の対応を検討する。						
議会、利用者等からの意見	○平成29年2月会議 人員配置について ○令和2年2月予特 中央階段の防火扉について						



地域の児童通所施設が増加していることもあってか、利用者人数は緩やかに減少している。

I 施設の概要			施設コード	S08-05-10		
施設名	障害者支援施設（福祉作業所）					
所在地	東日暮里三丁目8番16号 3階 東日暮里在宅高齢者通所サービスセンター、地域包括支援センター併設					
部課名	福祉部障害者福祉課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容（単位：千円）			
			国・都	区債	一般財源	
	建築	平成6年6月	486,193			
	増改築①					
増改築②						
併設施設	東日暮里在宅高齢者通所サービスセンター、地域包括支援センター					
竣工年月日	平成6年6月		区職員	その他		
供用開始年月日	平成25年6月	職員数	0	15		
構造	RC造		階層	地下1階	地上3階	
面積	敷地面積		1,010.54 m ²			
	延床面積		2,038.53 (内323.85) m ²			
設置目的・経緯	障がい者支援施設として活用するため。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例						
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ		
駐輪場の状況	5台	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ		



管理形態	その他	社会福祉法人 荒川のだみの会	期間	令和5年4月 令和10年3月	から まで	
事業内容	福祉作業所（生活介護）					
対象者	身体障がい者等					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後4時30分				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者数（人/日）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
		21	22	18	16	20
に指定 用係る 等管理 費						
備考	一日に可能な受け入れ人数は決まっており、あまり極端な増減はない。					

		勘定科目	R4年度	R5年度	差額			勘定科目	R4年度	R5年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	8,808	9,436	628		国庫支出金	0	0	0	
		維持補修費	9	0	▲ 9		都支出金	0	0	0	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	
		減価償却費	15,033	15,113	80		その他	1,183	1,230	47	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,183	1,230	47	
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 22,667	▲ 23,319	▲ 652	
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 11	▲ 11	0	
		行政費用合計(b)	23,850	24,549	699		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 22,678	▲ 23,330	▲ 652	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 22,678	▲ 23,330	▲ 652				
貸借対照表	流動資産	勘定科目	R4年度	R5年度	差額	流動負債	勘定科目	R4年度	R5年度	差額	
		収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	3,495	3,497	2	
	固定資産	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0		
		有形固定資産	146,226	131,113	▲ 15,113	その他の流動負債	0	0	0		
		土地	0	0	0	固定負債	24,505	21,008	▲ 3,497		
		建物	517,598	517,598	0	特別区債	24,505	21,008	▲ 3,497		
		建物減価償却累計額	▲ 371,373	▲ 386,486	▲ 15,113	退職給与引当金	0	0	0		
		工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	28,000	24,505	▲ 3,495		
		無形固定資産	0	0	0	正味財産	118,226	106,608	▲ 11,618		
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	118,226	106,608	▲ 11,618		
		その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	146,226	131,113	▲ 15,113		
		資産の部合計	146,226	131,113	▲ 15,113						
		備考	行政費用のうち物件費は、ほぼ委託料となっており、建物の指定管理を行っている東京都福祉事業協会に3階部分の管理を委託している。								
行政収入は、その他で入居する施設から光熱水費自己負担分を受入れている。											

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	66	69	72	74.7	
	1㎡当たりコスト(円)	68,170	76,406	73,645	75,804	
	開所1日当たりコスト(円)	90,480	101,410	97,746	100,611	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	1,051,286	1,124,727	1,325,000	1,534,313	
備考	令和5年度は利用者人数の減により、一人当たりの年間コストが増加した。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	利用者数(人/日)	目標値 実績値	20 21	21 22	22 18	20 16	20 20
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合		○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ	日中活動の場としてのニーズは高い						
現状・課題	○東日暮里在宅高齢者通所サービスセンター、地域包括支援センターと併設している。 ○生活介護事業所として開設しており、利用者数については日々による変化がありません。 ○福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。 ○エレベーターが老朽化しており、今後改修予定である。						
課題に対する現時点での考え	○生活介護事業所としての事業を今までと同様に継続していく。 ○併設している施設と連携しつつ福祉避難所の備蓄品等の更新を行い、福祉避難所としての機能性保持に努めていく。 ○エレベーターの改修については決定しており、施設の機能や安全性に努めながら進めていく。						
議会、利用者等からの意見							

I 施設の概要			施設コード		S08-05-01			
施設名			心身障害者福祉センター					
所在地			荒川一丁目53番20号 あらかわエコセンター1階					
部課名			福祉部障害者福祉課					
施設の履歴			時期		建築費		財源内容（単位：千円）	
					（単位：千円）		国・都	区債
			建築	昭和63年	195,856			
			増改築①	平成21年2月	70,306		70,306	
			増改築②					
併設施設			あらかわエコセンター					
竣工年月日			昭和63年6月				区職員	その他
供用開始年月日			平成21年2月		職員数		36	
構造			RC造		階層		地上3階（1階、2階の一部）	
面積			敷地面積				2,386.02	m ²
			延床面積		1,994.60（センター占有分1,113.35）		m ²	
設置目的・経緯			障がい児者の福祉の増進を図る					
関連部署								
根拠法令等 設置条例			荒川区立心身障害者福祉センター条例					
駐車場の状況			10台	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ		
駐輪場の状況			46台	対応状況	● 点字ブロック	● スロープ		



管理形態	直営	—	期間	—	から
				—	まで

事業内容	障害者地域自立生活支援センター事業、心身障害者入浴サービス事業、高次脳機能障害者支援促進事業、児童発達支援事業、保育所等訪問支援事業（障害児相談支援事業）、地域活動支援センター事業（機能訓練・グループワーク）、自主活動の促進事業等
------	---

对象者	一般区民
-----	------

運営時間等	運営時間	午前8時30分～午後5時15分
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
施設基本データ等	児童発達支援利用延べ人数（人）	4,695	4,930	5,240	5,669	6,000
	機能訓練事業延べ利用者数（人）	1,294	1,171	1,168	1,174	1,200
	自立支援セミナー延べ参加者数（人）	49	39	89	67	90
指定管理に係る費用等						

備考	令和3年度は、コロナ禍の中で感染防止対策を講じながら事業を実施することで利用者増に繋がった。 令和4年度は前年度並みの事業を行い安定した事業運営ができた。 令和5年度は、建物の改修工事のため、利用者の安全と事業スペースの確保が課題であった。
----	---

勘定科目		R4年度	R5年度	差額	勘定科目		R4年度	R5年度	差額
------	--	------	------	----	------	--	------	------	----

行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	152,105	163,672	11,567	地方税等	0	0	0
		物件費	10,924	12,143	1,219	国庫支出金	16,624	16,063	▲ 561
		維持補修費	207	2,390	2,183	都支出金	10,820	11,635	815
		扶助費	689	963	274	分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	1,571	1,612	41	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	325	325	0	その他	35,094	38,714	3,620
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	62,538	66,412	3,874
		賞与・退職給与引当金繰入額	7,080	28,255	21,175	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 110,363	▲ 142,948	▲ 32,585
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	172,901	209,360	36,459	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 110,363	▲ 142,948	▲ 32,585
		特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 110,363	▲ 142,948	▲ 32,585

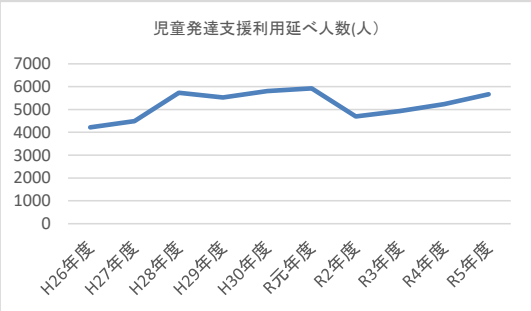
		R4年度	R5年度	差額			R4年度	R5年度	差額
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	7,080	8,975	1,895
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	固定資産	有形固定資産	6,468	6,143	▲ 325	賞与引当金	7,080	8,975	1,895
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	230,931	287,994	57,063	固定負債	68,241	78,748	10,507
		建物減価償却累計額	▲ 224,463	▲ 281,851	▲ 57,388	特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	68,241	78,748	10,507
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	75,321	87,723	12,402
		建設仮勘定	6,300	40,166	33,866	正味財産	▲ 62,553	▲ 41,414	21,139
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 62,553	▲ 41,414	21,139
	資産の部合計	12,768	46,309	33,541	負債及び正味財産の部合計	12,768	46,309	33,541	

備考	行政費用のうち維持補修費の増は、電話交換器設備更新によるものである。
	行政収入は、国庫支出金として地域生活支援事業補助金を、都支出金として地域生活支援事業補助金及び高次脳機能障害者支援促進事業補助金を受入れている。また、その他として介護給付費を受け入れている。

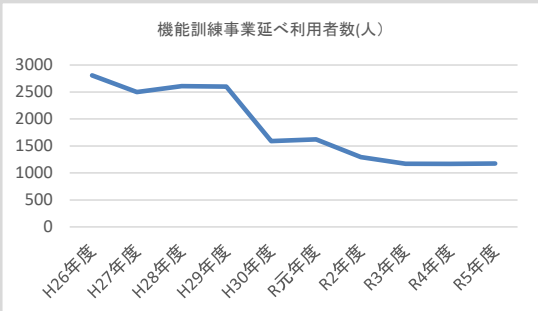
指標		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	97	97	97	97.9	
	1㎡当たりコスト(円)	196,515	186,923	194,893	188,045	
	人にかかるコストの割合(%)	81	83.0	88.0	78.2	
	利用者1人当たりコスト(円)	28,874	27,008	26,612	30,298	
備考	令和4年度と比較して、1㎡人当たりコストが減少したのは児童発達支援センター化に向け、あらかわエコセンターにおける占有面積が拡大したことによる。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	児童発達支援年間延べ利用人数	目標値	6,000	5,500	6,000	6,000
		実績値	4,695	4,930	5,100	5,669
施設運営の方向性	● 転用・多目的化 ○ 現状維持 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ○ 有 (変更内容:) ○ 無					
管理形態の変更の推移						
利用者・地域のニーズ	利用者受け入れ枠の拡充・地域支援機能の拡充					
現状・課題	○就学前の発達に心配のある児童への支援(児童福祉法に基づく児童発達支援事業)と成人の中途障がい者への機能訓練・生活訓練(障害者総合支援法に基づく地域活動支援センター事業)を実施している。児童への支援では地域の中核的な療育施設の役割を担っている中、障がいのある子どもや発達に関して療育を必要とする子どもの需要が増えたことにより、常勤心理士、会計年度訓練士を配置し機能の拡充を図っているものの、更に療育を必要とする子どもが増加している。療育を受けるための待機者が発生していることや初回相談までに要する期間が長くなっていること、また、地域支援の強化も課題である。成人では、高次脳機能障がいについて広く認識されてきたことにより、高次脳機能障がいに特化したグループ訓練への需要が増えている。又、病院でのリハビリ期間の制約などにより地域でのリハビリの需要も増加傾向にある。こうした需要及び内容の充実を図っていくための、利用者枠の拡充や場所と人的な確保が今後の課題となっている。					
課題に対する現時点での考え	○児童発達支援においては、療育室の改修及び職員(心理士・保育士)の増員が行われ、療育の拡大につながった。さらに、荒川たんぼセンターの有する専門性を活かし、区内の障がい児やその家族への相談、障がい児を預かる施設との連携を図りながら、援助・助言等を行い、児童発達支援の充実を図っていくとともに、地域支援を充実させるために、令和5年度に新規事業を開始し令和6年度に児童発達支援センターを開設予定。リハビリ訓練等においても今後場所や人的確保を行い、需要に応じていく検討を進めていく。					
議会、利用者等からの意見	○平成28年11月会議 児童の発達に対する支援強化について ○令和元年6月会議 発達障がい特性のある子どもの養育者への支援・障がい児のきょうだいへの支援策 ○令和3年11月会議 子育て支援について・児童発達支援センターの設置 ○令和4年度6月会議・11月会議・決特「たんぼセンターの機能拡充について」					



児童発達支援利用人数は、定員があるため大きな増減はないが、コロナウイルス感染症の影響があった令和2年度は利用回数は減少したが回復しつつある。



訓練プログラムを終了し、社会資源を活用しながら社会参加できる方が増えてきたため、延べ利用人数としては減少している。